

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課				
		実施期間	H16～	E-mail	dx-promo@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標	①労働生産性								
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進			2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保			3-7 先端技術の積極的な活用・導入		

1 現状と課題

人口減少や自然災害の激甚化・頻発化、少子高齢化を背景とする福祉、地域交通、地域の担い手不足など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

2 事業目的

県全域のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①デジタル人材の育成・誘致
 ・多様なデジタル人材の育成・誘致のため、デジタルを活用して創造的な活動を幅広く実施している者同士が、互いに連携し刺激を与えあう機会を提供するとともに、その取組を全国に発信。
 （デジタル人材育成応援イベント「シシツツツ」を開催）
- ②スマート自治体の推進
 ・全庁業務量調査の結果に基づく、ながのデジタルワークプレイス導入に伴う業務プロセス改革を引き続き推進。
 ・ICT（RPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請など）の導入効果が高いと考えられる業務の所管部局へ導入の検討を促すとともに、導入に向けた作業を伴走型で支援。
 ・ながのデジタルワークプレイスの活用方法の庁内浸透を図るとともに、テレワークやWEB会議を活用した多様な働き方を推進。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	シシツツツ参加者数	人	—	1,841	—	2,005	↗	600	達成	デジタル人材の裾野を広げ、より多くの参加者を対象に育成・誘致するため参加者数を指標として設定した。令和4年度はコロナ禍が収束し現地開催がメインとなることを見込んだ参加者数を目標とした。	
②	RPA適用業務数	業務	10	30	↗	28	↘	20	達成	全庁業務量調査結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めるために成果指標として設定し、実績の平均に基づき設定	
③	電子申請利用件数	件	115,978	236,502	↗	327,961	↗	200,000	達成	令和3年度はコロナ関係のアンケート等で大きく増加したが、令和4年度は大きな増加要因がないため令和3年度と同程度に設定	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	269,847	28,091	297,938	248,407	291,132	14.0
R3年度	0	263,682	24,606	288,288	246,856	281,737	14.0
R2年度	0	242,261	34,940	277,201	216,163	267,358	11.0

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	DX推進事業費		部局	企画振興部	課・室	DX推進課

6 主な取組実績と成果

① デジタル人材の育成・誘致

・シリーズ型セミナーやコンテスト等を6回実施するとともに、取組成果を披露する総括イベントを実施。延べ2,005名が参加。参加者アンケートでも学びや刺激に繋がったなど、好評を得ることができた。

② スマート自治体の推進

・ながのデジタルワークプレイス導入により、ICTインフラが整い、働きやすくなったと感じた割合が63.0%になるなど、導入の効果がみられることから、引き続き場所や時間にとらわれない働き方の浸透を図っていく。

・ICT（RPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請など）の導入については、57件の相談に対して伴走支援を行い、その内28業務についてRPAやExcelマクロ等による作業の自動化を実現した。測定可能な20業務においては1,789時間、約55%の作業時間の削減を達成した。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	シシコツコツ参加者数	R3年度推移	—	R4年度推移	↗	達成状況	達成
イベントホームページやSNSでの情報発信による広報を強化した結果、目標値を上回る参加者数を獲得した。							
指標②	RPA適用業務数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
業務効率化相談会等を通じ、導入に向けた伴走支援を実施することで、目標値を上回る28業務について適用することができた。							
指標③	電子申請利用件数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
県民が非接触・オンラインで行政手続を実施できるよう、新たに新型コロナウイルス対策に関する感染報告・届出等に電子申請を活用したことにより、利用件数が大幅に増加した。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

・デジタル人材育成事業については、伴走支援型セミナーを複数回実施することで参加者を育成し、その過程と成果を発信することで誘致にも繋がった。一方で、育成範囲が参加者のみとなり、参加者以外への裾野があまり広がらなかった。

・RPAの適用については、例年と同程度の取組実績となったものの、担当者の異動等によりシナリオのメンテナンスがされないケースがあり、フォローアップ体制が必要。

・電子申請の利用については、令和2年度からの増加要因である新型コロナウイルス関係手続が今後減少すると見込まれるものの、新たな行政手続における電子申請の利用を支援し、利用件数の増加を図る。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

・デジタル人材育成事業については、限られた範囲の参加者のみの取組で終わらないよう、参加者間や地域との連携を重視し、コミュニティを構築していきけるような形でイベント等を開催する。

・RPAの適用については、月1回の業務効率化相談会を通じて、RPAのシナリオ作成支援に加え、Excelの活用等、継続的な伴走支援を実施する。

・電子申請の利用については、「行政手続等のオンライン化ガイドライン」を改定し、ニーズの高い県民向けの申請手続から優先的にオンライン化を支援していく。

・ながのデジタルワークプレイスについては、デジタルワーク推進役・推進員への研修や各所属に出向いて行うハンズオン研修等を新たに実施し、より一層の活用を図っていく。

事業名	D X 推進事業費	部局	企画振興部	課・室	D X 推進課
-----	------------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	D X 推進事業	22,195 千円	3,409 千円	3,830 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	D X 戦略の推進	直接	・職員の旅費、事務消耗品等 先進事例視察職員割合：80%	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	デジタル人材育成・誘致事業	0 千円	11,148 千円	9,449 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	デジタル人材育成・誘致事業	委託	デジタルを活用して創造的な活動を幅広く実施している者同士が連携し刺激を与えあう機会の提供（デジタル人材育成応援イベント「シシコツコツ」の開催） イベントの実施 計7回、イベント参加人数 計2,005人	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	スマート自治体推進事業	201,893 千円	224,816 千円	197,527 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	I C T の活用による庁内 D X の推進	直接 委託	・テレワーク、WEB会議等の推進 ・R P A、A I 音声文字起こし、チャットボット、電子申請、WEB会議、テレワーク、G I S 等の利活用推進 テレワークの実施状況：2,060人（延べ 12,248回）※R4.4～R5.1	
2	市町村との共同による行政DXの推進	負担金 委託	市町村自治振興組合との連携や、先端技術活用推進協議会の活動を通じた市町村行政事務の D X の推進 協議会のワーキンググループ、検討会等の活動：24回開催	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	公的個人認証サービス	43,270 千円	42,364 千円	39,828 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用の負担 （負担先：地方公共団体システム機構） 1者、39,828千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	データ連携基盤構築事業	0 千円	0 千円	40,498 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	データ連携基盤構築事業	委託	県民生活向上に資する新たなサービス創出を目指すため、データ収集側でデータを標準化・統一化でき、かつ県及び県内全77市町村が活用できるデータ連携基盤を構築 データ連携基盤の構築	